

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ報告書

調査名		8.大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部港湾計画課	
	関係府省(庁)局課名等	経済産業省近畿経済産業局地域経済部地域開発室、国土交通省近畿運輸局海事振興部、神戸運輸監理部、大阪航空局空港部、近畿地方整備局企画部・道路部、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、堺市、(社)関西経済連合会、大阪商工会議所、堺商工会議所、尼崎商工会議所、神戸商工会議所、姫路商工会議所、和歌山商工会議所、有識者(神戸市立工業高等専門学校校長、兵庫県立大学経済学部教授、神戸国際大学経済学部教授、(社)京都経済同友会常任幹事、(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 課長)	
調査地域		大阪湾ベイエリア周辺地域(大阪湾及び近接する臨海地域)【兵庫県、大阪府、和歌山県等】	
調査年度		平成20年度	
配分額		35,958千円	
調査概要	調査内容	ベイエリアの活性化を図るため、土地利用状況、物流、企業進出効果等に関する現状を把握したうえで、地球環境・エネルギー問題や防災等との調和を図りつつ、企業の立地促進に向けた土地需要・利用方策、国際物流の効率化方策、広域連携方策について検討を行い、提言及び取組方針をとりまとめることを目的とする。そのために、アンケートやヒアリングにより実態の把握を行うとともに、学識経験者を含む産官学が一体となった検討委員会にて検討した。また、次世代リーディング産業のあり方や地域間連携、国・自治体の企業誘致施策の拡充、今後のインフラ整備の必要性についてワーキング等を交えて検討した。	
	調査結果(成果)	産業・物流拠点を牽引する地区、低炭素型の新しい臨海拠点形成を牽引する地区などのグリーンベイ・大阪湾を牽引する6地区についての検討や、近畿経済産業局と共同実施した企業ニーズ把握(荷主企業・物流事業者アンケート3,306社[回収率17%]、企業等インタビュー42社)等を踏まえ、学識経験者を含む産官学が一体となった大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会において、大阪湾ベイエリアの活性化に関する提言『『環境と成長の連鎖』を基軸に世界をリードするグリーンベイ・大阪湾』をとりまとめ、公表した。また、環境にやさしい次世代エネルギー産業創出拠点としての地位を築くための方策をとりまとめ、公表した。	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	平成21年3月26日 近畿圏広域地方計画協議会 第3回幹事会 近畿圏広域地方計画中間整理 第4部第4節 等	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年3月10日の国際物流戦略チーム第5回本部会合において、本提言の主旨を踏まえた「提言2009『グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の横断的取組』」がとりまとめられた。</li> <li>今後提言の主旨に沿ったアクションプランを策定し、活性化方策の具体化に向けた取り組みを行っていく。</li> <li>当該調査を踏まえ、大阪湾ベイエリアの大規模立地の波及効果を近畿地域内陸部へ波及させるべく、関西文化学術研究都市、大阪駅北ヤード等の大規模拠点間ネットワーク形成による活性化策の調査を予定。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>提言2009に沿ったアクションプラン(提言2009『グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の横断的取組』フォローアップ)を策定。</li> <li>大阪港を中心とした海上輸送及び鉄道輸送の連携を強化し、環境負荷の少ない物流を実現するためのSea&amp;Rail輸送の普及促進に向けた調査「大阪湾におけるシーアンドレイル輸送促進に向けた調査検討」を実施。関係者による委員会を設置し、ニーズ把握調査、モデル事業を実施し共同輸送促進に向けた課題及び方策をとりまとめ。</li> <li>平成22年3月、大阪南港フェリーターミナルに陸上電力供給施設を設置(平成22年度及び23年度のモニタリング及び実証実験用)。</li> <li>平成21年度「大規模開発拠点の連携による近畿経済活性化のための立地支援方策の検討調査」を実施。</li> <li>学識経験者、自治体、産業支援機関等による「大規模開発拠点間のネットワーク形成方策研究会」を開催。</li> <li>「関西メガ・リージョン活性化構想」において、大規模開発支援をアクションプランとして策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年8月策定の近畿圏広域地方計画第4部第4節「大阪湾ベイエリア再生プロジェクト」に「グリーンベイ・大阪湾」を位置付け。</li> <li>内航フェリーの利用促進及び航路維持を図るため、大阪港を発着するフェリー船社が大型貨物車の乗船料を値下げした際に、その一部を助成する「内航フェリー利用促進事業(大阪市)」を平成21年度から実施(平成23年度まで実施)。</li> <li>内航海運事業者の省エネ設備導入等を支援する補助制度「海上交通低炭素化促進事業」を平成21年度から実施(平成23年度まで実施)。</li> <li>コンテナターミナルにおける省エネ型荷役機械の導入支援及び物流の省エネ化を促進するための「エネルギー使用合理化事業者支援事業」を平成21年度から実施(平成23年度まで実施)。平成24年度からは、国土交通省と環境省の連携事業「災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業」として継続。</li> <li>フェリー及び内航船の航路維持のための支援策として、平成21年度「省エネ運航等合理化支援・輸送サービス向上に向けた取組支援」を実施。</li> </ul>
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「関西メガ・リージョン活性化構想」のこれまでの活動を取り纏め、評価し、今後3か年のロードマップを策定。</li> <li>関西の関係機関がプロモーションを行うためのツールとして、「KANSAI元気マップ-KANSAIにおける競争優位分野の産業俯瞰図と集積マップ」を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減や物流コスト削減等を図るため、海上交通事業者が行うシャーシ等輸送機器導入に対する支援「内航海運船舶関連輸送機器導入促進補助制度」を平成22年度に創設。</li> <li>大阪南港フェリーターミナルの陸上電力供給施設のモニタリング及び実証実験を実施(平成22年夏期及び冬期)。</li> </ul>

<p>23年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷主企業及び物流事業者向けに海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。</li> <li>・「関西メガ・リーション活性化構想」のアクションプランについてPDCAを実施し、「関西の成長を支える重点施策」として取り纏め。</li> <li>・関西イノベーション国際戦略総合特区に指定されている自治体に対し情報提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪港の集荷機能強化及び環境負荷低減を促進する大阪市モーダルシフト補助制度4事業(海上モーダルシフト事業、鉄道モーダルシフト事業、陸上輸送距離短縮事業及びコンテナラウンドユース事業)を拡充。</li> <li>・大阪市において、緑地規制を緩和する大阪市工場立地法地域準則条例が施行。</li> <li>・地域において準則制度を活用するため、工場立地法及び企業立地促進法に基づいて自治体が条例で定めることができる特定工場の緑地率等の範囲の幅を拡大できるよう、法令改正を措置。</li> <li>・大阪南港フェリーターミナルの陸上電力供給施設のモニタリング及び実証実験を実施(平成23年秋期)。</li> </ul>
<p>総括的評価</p>	<p>目的の達成状況        今回の調査結果を踏まえ、近畿圏広域地方計画のプロジェクトとして「グリーンベイ・大阪湾」の実現が掲げられた。ベイエリア産業マップを作成し、プロモーションツールとして「官民挙げての関西広域投資交流プロモーション機能の整備」を図り、また、国際物流戦略チームの提言2009『グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の横断的取組』に沿って、陸・海・空のシームレスな物流の推進、輸送モードのグリーン化及び輸送機器のグリーン化等各種事業を実施するなど、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>調査手法の妥当性        国土交通省近畿地方整備局と経済産業省近畿経済産業局が連携して調査を行ったため、生産拠点のみならず物流拠点等についても活性化の方策が検討でき、また、関係組織との横断的な交流・連携が一層促進され、効果が大きかった。よって調査手法は妥当であったと考えられる。</p>	